

2019年9月24日

MURC Focus

# スペインは11月にやり直し総選挙を実施

～もっとも政局の流動化には歯止めがかからず

調査部 研究員 土田 陽介

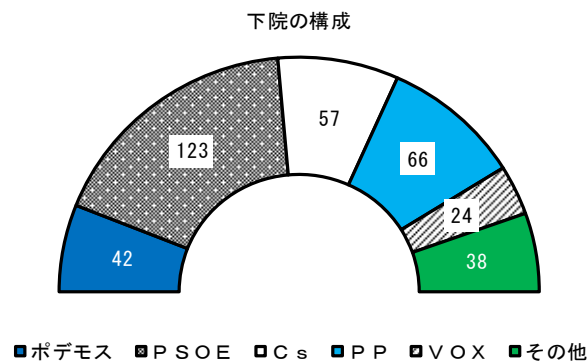
- 政治空白の続くスペインで11月10日に総選挙が実施される運びとなった。ただ左派連立政権も右派連立政権も成立が見込み難く、現与党である社会労働党による少数与党内閣が続く見通しである。
- 雇用が十分改善しなかったにもかかわらず、スペインでは景気が徐々に鈍化している。今後も景気のスローダウンが続けば、社会がより内向き化して政局がさらに流動化してしまう可能性が高い。
- スペインの長期金利は低位で安定しているが、財政健全化は遅れている。政治不安の長期化で財政健全化がさらに遅れ、金利が不安定化するリスクに注意したい。

## (1) 11月に解散総選挙を実施

政治空白の続くスペインで、最大与党であり中道左派の社会労働党（P S O E）と急進左派政党のポデモスの連立交渉が決裂した。その結果、フェリペ6世国王は9月24日に議会下院を解散し、11月10日に総選挙が実施される運びとなった。スペインで今年4月28日に続き、わずか半年で総選挙がやり直される事態となった。なお4月の下院選挙結果は図表1の通りである。

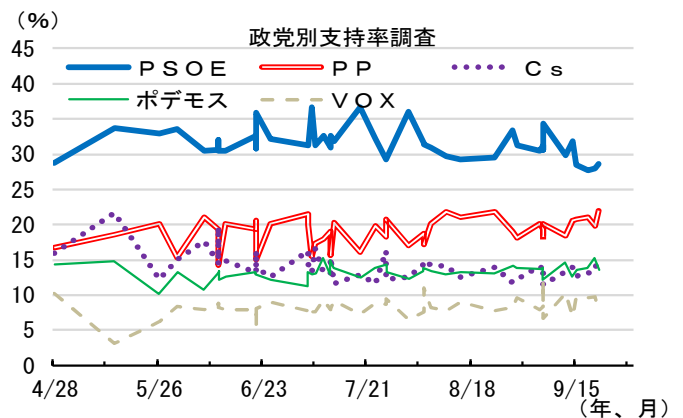
下院選挙は比例代表制で行われるため、議席数の動向を占う上で政党別支持率調査（図表2）が有効である。直近の世論調査によれば、第一党であるP S O Eの優位は30%程度で揺らいでいない。一方で第二党である中道右派の国民党（P P）は20%程度まで支持率を回復させている。反面で第3党の新興右派勢力である市民党（C s）は支持率が低下し、15%を下回った。

図表1. スペイン下院の勢力図（19年4月）



(注) その他には左派、右派、民族派（カタルーニャなど）  
 (出所) スペイン議会

図表2. 支持率は与党P S O Eが強い



(出所) 各世論調査

第4党のポデモスは13%程度の支持率が定着している。現状のままでいけばP S O Eが議席数をわずかに増加させる見通しだが、安定多数には依然届かない。もっともポデモスは連立の見返りとして主要閣僚のポストを希望しており、その調整が難航したことが連立協議の決裂につながった。そのため11月の総選挙を経ても左派連立政権ができる見通しは立たない。

現状の支持率では、P PとC sによる右派連立政権が成立する可能性も低い。急進右派のV O Xを取り込み3党による右派連合が成立する展開も、E Uに対するC s（親E U）とV O X（反E U）の立場の隔たりが大きいために、まず考え難い。そのため11月の総選挙後もP S O Eによる少数与党内閣が続くという展開がメインシナリオになるだろう。

## （2）短期間で総選挙が繰り返されるスペイン

スペイン下院の任期は4年だが、図表3のように15年12月の総選挙でP Pが過半数割れして以降は短期間で総選挙が繰り返される事態が続いている。P PとP S O Eによる旧来の二大政党制が崩壊した一方で、どの政党も単独過半数を得られないハングパーラメント（宙ぶらりん議会）となり、政党間の対立に収拾がつかない事態が続いている。

2008年秋に生じた世界金融危機で不動産バブルが崩壊したことに伴い、スペインの銀行は多額の不良債権を抱えた。そうした銀行をサポートするために、スペイン政府は多額の支出を余儀なくされた結果、財政危機に陥った。政府は厳しい緊縮策で財政危機を乗り越えたが、その過程で政権を担ってきた二大政党に対する有権者の信頼は失われていった。

加えてスペインの場合、カタルーニャやバスクなどで根強い地域分権主義政党（カタルーニャ共和主義左派やバスク民族主義党など）とそれに対抗する中央集権主義政党（C sやV O X）の

図表3. 二大政党制が崩壊したスペイン

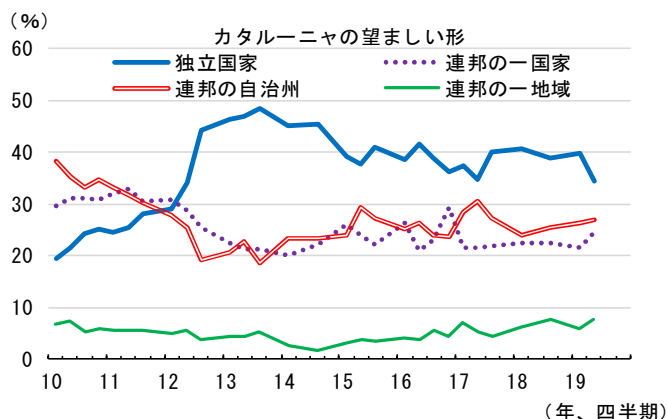
近年の総選挙における主要政党の獲得議席割合

|         | 11年11月 | 15年12月 | 16年6月   | 19年4月  | 19年11月 |
|---------|--------|--------|---------|--------|--------|
| P P     | 53.1%  | 35.1%  | 39.1%   | 24.3%  | ?      |
| P S O E | 31.4%  | 25.7%  | 24.3%   | 38.6%  |        |
| C s     | -      | 19.7%  | 9.1%    | 9.1%   |        |
| ポデモス    | -      | 11.4%  | 12.9%   | 12.0%  |        |
| その他     | 15.4%  | 8.0%   | 14.6%   | 16.0%  |        |
| 選挙の理由   | 任期満了   | 任期満了   | 連立協議の不調 | 予算案の否決 |        |

(注) サンチェス現首相はラホイ前首相の不信任決議（18年6月）による辞任を受けて就任した。

(出所) スペイン議会など

図表4. 財政危機下で高まった地域ナショナリズム



(出所) Centre d'Estudis d'Opinió

対立もある。かねてからスペインは、保守と革新の対立に加えて中央と地域の対立がオーバーラップする入り込んだ政情を抱えており、それが近年ではより複雑化してしまっている。

なお図表4が物語るように、カタルーニャで独立に向けた機運が高まったのは、スペインが財政危機に直面した時期である。この時期のカタルーニャでは、連邦政府による低開発地域への所得再分配に対するストレスが強まっていた。裕福なカタルーニャから富が収奪されているというロジックだが、緊縮財政の副作用はこうした地域ナショナリズムの高揚という形で表れた。

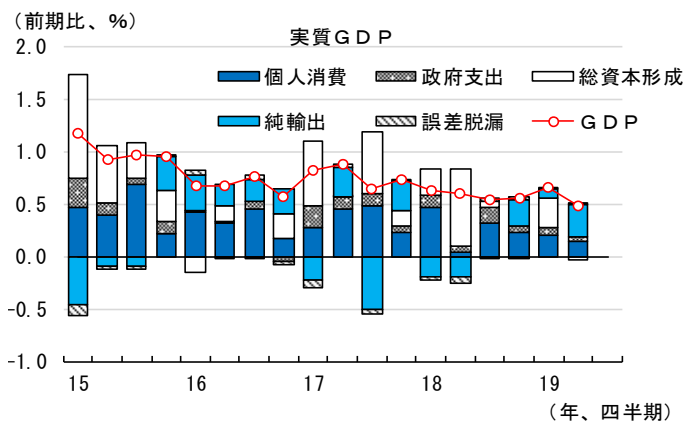
### (3) 景気減速を受けて内向き志向が強まる可能性

財政危機の際に労働市場の弾力化という構造改革に努めた結果、スペイン経済は高成長軌道に返り咲いた。ただ最新4～6月期の実質GDPは前期比+0.5%とユーロ圏全体(同+0.2%)に比べると引き続き高い成長率ではあるものの、欧州全体の景気減速に引きずられる形でスペインの景気も徐々に鈍化している(図表5)。

既にスペインの実質GDPは世界金融危機時点よりも大きく、景気は拡大局面にある。ただ雇用を見ると、失業率(図表6)は低下が続いているとはいえ最新19年7月時点で13.9%と、世界金融危機以前の水準には依然遠く、雇用は十分に改善していない。こうした環境の下で景気のスローダウンが続けば、スペイン社会がより内向き化してしまう可能性が高い。

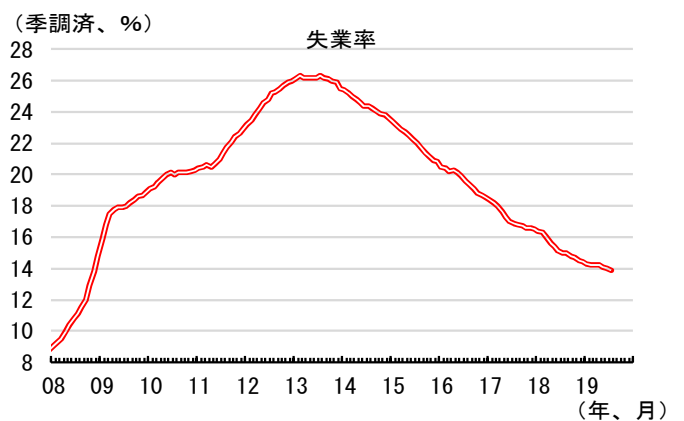
次回11月の総選挙では中道左派のPSOEが第一党となる公算が大きいものの、それ以降も政局は流動的だろう。そうした中で社会の内向き化が強まれば、急進的な政党(C'sやVOX、ポデモス)や地域ナショナリズム政党が有権者の不満の受け皿になり、政局がさらに流動化する可能性が高まることになる。

図表5. 景気は徐々にスローダウン



(出所) 欧州連合統計局 (ユーロスタット)

図表6. 失業率は世界金融危機以前まで回復せず



(出所) ユーロスタット

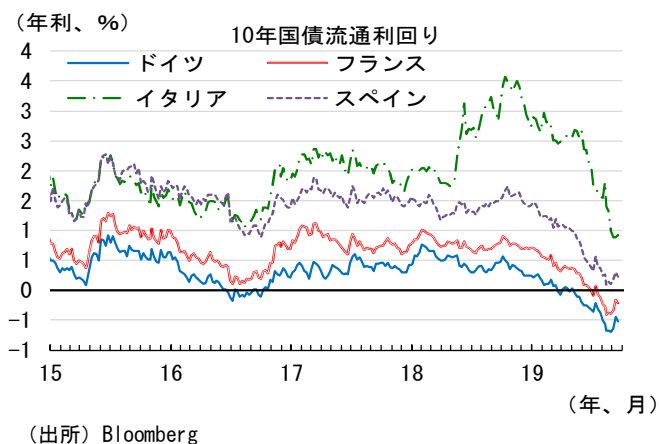
#### (4) 政治不安を受けて長期金利が不安定化する恐れも

また政治不安の長期化は長期金利を不安定化させる恐れがある。長期金利（図表7）は現在、欧州中央銀行（ECB）による金融緩和の再強化や堅調な国債の需要を反映して低位で安定している。スペイン憲法の規定によると、次年度予算が年内に成立しない場合、自動的に当年度予算が継続される。そのため予算が成立しなくても大きな混乱は回避される見通しである。

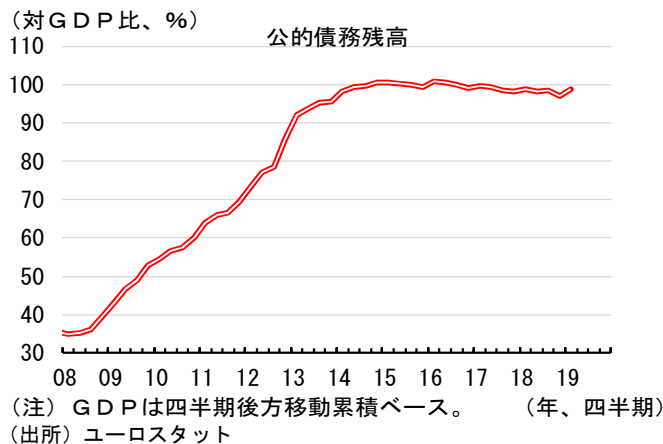
もっとも政治不安の長期化を受けて、財政健全化、特に公的債務残高の削減は停滞する見通しである。スペインの公的債務残高（図表8）は2013年以降、GDPとほぼ等倍で高位横ばいとなっているが、これは景気が堅調であった一方で抜本的な財政健全化に踏み込めなかったためである。政治不安が長期化すれば財政健全化の道は遠のき、市場で嫌気される恐れがある。

仮に政治の安定が優先されてPSOEとポデモスによる左派連立政権が成立すれば、バラマキ色が濃くなり長期金利がさらに不安定化する恐れも強まる。これらのことから、金利の絶対的な水準自体は低くても突発的な金利の上昇が生じ、スペインのみならず欧州の金融市場に動揺が広がるリスクには注意したい。

図表7. スペインの長期金利は安定



図表8. 公的債務残高の圧縮は進まず



#### — ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。